

平成28年度事業報告

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

1. 平成28年度の総括

平成28年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、補助事業・委託事業の内容を改善充実させ、取組みを強化した結果、次のような事業成果を得た。

IIAの事業は、IT人材育成事業をコアに、独自事業として合同新入社員研修や補助・委託事業として未来のIT人材創出促進事業、JISAの地域活性化事業等を実施し一定の成果をあげることができた。

県補助事業のIT人材力育成強化事業(iTAP事業)においては、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的としたITアドバンス講座の成果として、目標140講座、受講者数1,000名の計画値に対し、181講座、受講者数1,056名の実績値となった。

各委員会活動については、各委員会にて活動計画に沿って活発にセミナーやアンケート調査、講演会等を実施し一定の成果を上げることができた。また、会員サービス向上に 대응べく、会長の個別企業訪問やアンケート調査等を実施した。

平成28年度の会員入退会状況は、正会員の入会が9社(内、賛助会員1社)、退会が1社で、合計104会員(内、賛助会員11社)となりました。退会理由の主な要因としては、会社の組織編成等であった。

2. 平成28年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

①平成28年度通常総会

日時：平成28年5月25日(水) 16:00～16:55

場所：沖縄産業支援センター 1階 101大ホール

議 事

第1号議案 定款の改定について

第2号議案 平成27年度事業報告・収支決算報告及び監査報告について

第3号議案 平成28年度事業計画(案)、収支予算(案)について

第4号議案 平成28年度役員の報酬額総額について

第5号議案 平成28年度借入限度額について

第6号議案 役員の改選について

各議案は原案通り可決された。

3. 理事会の開催状況

①第1回理事会

日時:平成28年5月11日(水)16:00~16:50

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 3階 ミーティングルーム

議案

第1号議案 定款の改定について

第2号議案 平成27年度事業報告について

第3号議案 平成27年度収支予算報告及び監査報告について

第4号議案 役員の選出について

①選挙管理委員会による選挙報告(会員理事)

②理事会推薦役員について(外部理事)

③理事会推薦役員について(外部監事)

第5号議案 平成28年度役員報酬総額について

第6号議案 平成28年度借入限度額について

第7号議案 通常総会及び議案事項について

①通常総会の開催日時について

②議案1 定款の改定について

③議案2 平成27年度事業報告、決算報告及び監査報告について

④議案3 平成28年度事業計画(案)、及び収支予算(案)について

⑤議案4 役員選出について

⑥議案5 平成28年度役員の報酬総額について

⑦議案6 平成28年度借入限度額について

⑧議案7 定期総会及び議案事項について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 琉球ソフトビジネス支援センターへの資金移管について

2. 新規入会会員、退会会員報告について

②第2回理事会

日時:平成28年5月25(水) 17:15~17:25(平成28年度通常総会后)

場所:沖縄産業支援センター 1階 101大ホール

議案

第1号議案 会長・副会長選出について

第2号議案 常設委員会の担当理事(案)について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1 平成28年度理事就任に伴う諸手続きについて

2 平成28年度理事会の開催予定について

③第3回理事会

日時:平成28年8月19日(金) 16:05~17:30

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 1階 交流フロア

議案

第1号議案「特定個人情報取扱規程」の新設について
各議案は原案通り可決された。

④第4回理事会

日時:平成28年11月16日(水) 16:00~16:35

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 1階 交流フロア

議案

第1号議案 規程改定について
議案は原案通り可決された。

《報告事項》

- 1 臨時総会及び合同忘年会について
- 2 入退会会員報告について
- 3 会長の活動状況の報告について
- 4 IIA組織検討委員会(仮称)の発足について

⑤第5回理事会

日時:平成29年 3月15日(水) 17:00~17:30

場所:琉球大学 地域創生総合研究棟 1階 交流フロア

議案

第1号議案 平成29年度事業計画(案)・予算(案)について
第2号議案 平成29年度融資限度額増額について
第3号議案 役員選出の手順について
議案は一部修正のうえ可決された。

《報告事項》

- 1 平成29年度第1回理事会及び通常総会の日程確認について
- 2 入退会会員報告について
- 3 会長の活動状況報告について

4. 補助事業

■事業名称:ITアドバンスド・プロフェッショナル事業(沖縄県)

(1)事業の実施期間

平成28年4月1日から平成29年3月17日

(2)補助事業の内容

本事業は、県外よりビジネスを誘致し、その遂行を図るために必要な中核となる人材の育成及び新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材の育成を産業界が事業主体となって実施し、沖縄県の自立型経済の構築に資するIT人材の育成を目的として実施した。

≪事業内容は以下のとおりである。≫

- ① 先進的技術を活用した新たなシステムの開発や独自ソフトウェアの企画提案、プロジェクトの統括管理、発注企業の要求レベルに即応できる人材等を育成するための講座の実施。
- ② 業界の最新動向や先端技術について見識を深めるためのセミナーの実施。
- ③ エンジニアのキャリア育成や企業の経営戦略策定、IT関連施策等に活用するためのスキルテストの実施。

なお、①に関しては演習型、実践型、座学型(資格対策講座含む)、合計で140講座、受講者数延べ1,000名を予定した。本事業の開始にあたっては、沖縄県内の情報通信関連企業及びIT技術者に対し本事業に関する説明会を開催し、また、事業期間中においては、各種パンフレットを作成し、沖縄県内の情報通信関連企業や教育機関等へ配布することにより、沖縄県内への周知を図った。

(3) 重点的に実施した事業

単に知識の向上を図るのではなく、案件獲得にむすびつくための講座であるということを重点とし、演習型・実践型講座を中心とした講座内容の組立てを行なった。また、技術力の可視化という観点から新たに資格対策講座を実施した。

(4) 補助事業の成果

※ITアドバンス講座@ITAP

- ① 「PBL演習講座」は20講座、受講者数100名の計画に対し、13講座、受講者数67名の実施結果となった。

PBL演習講座	計画	実績
講座数	20	13
受講者数	100	67

- ② 2年目となる「資格対策講座」は、22講座、受講者数232名の計画に対し、14講座、受講者数116名の実施結果となった。

資格対策講座	計画	実績
講座数	22	14
受講者数	232	116

- ③ 全181講座の内、主に組込ソフトウェア、コンテンツ、システムエンジニア、プロジェクトマネジメント等のキーワードを持つ講座を開講することができた。

キーワード	講座数
システムエンジニアリング	48
プロジェクトマネジメント	28
コーチング	22
Webアプリ	14
組込みソフトウェア	9
データベース	8
マーケティング	8

- ④ 全体で140講座、受講者数1,000名の計画に対し、181講座、受講者数1,056名という実施結果となり、計画値を大きく上回った。

	計画		実績	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数
PBL演習講座	20	100	13	67
即戦OJT講座	44	44	66	66
ブレ講座	54	624	88	807
資格対策講座	22	232	14	116
合計	140	1,000	181	1,056

また、当該講座を受講することによって約3.7億円の案件獲得(即戦OJT講座 2.9億円、PBL演習講座 0.8億円)につながった。(見込み額含む)

※ ITスキルテスト@iTAP

県内ITエンジニア(専門学校生含む)1,305名が受験した。本講座受講者の他に県内ITエンジニアをスキルテストの対象を拡大したことで、本県における全体像を把握することができ、県外企業との比較対象ができるようになった。

※ 事業説明会およびITアドバンスセミナー@iTAP説明会およびセミナーを以下のとおり行った。

No.	実施日	イベント名	参加者数
1	4月21日	第1回事業説明会 第1部：平成28年度iTAP事業説明会 第2部：iTAP講座事例紹介	51名
2	7月21日	第1回特別セミナー 「Blue Mix ハンズオンセミナー」 日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 小池 裕幸 氏 アドバイザーITスペシャリスト 宇藤 岬 氏 株式会社ピー・エス・シー WEBコンサルタント 田辺 耕一 氏	25名
3	8月9日	第2回特別セミナー 「サイバーセキュリティ関連セミナー」 CTCテクノロジー株式会社 課長 黒澤 一 氏 国立研究開発法人 情報通信研究機構 室長 井上 大介 氏	63名

No.	実施日	イベント名	参加者数
4	9月28日	第3回特別セミナー 「WEBアナリスト育成セミナー」 日本WEB協会(エルクス株式会社) WEBディレクター 川橋 一馬 氏	14名
5	10月6日	オープンセミナー & 第2回事業説明会 第1部 : オープンセミナー(基調講演) 「第三国観光～オフショアへの挑戦～」 沖縄ツアーリスト株式会社 代表取締役社長 東 良和 氏 第2部 : iTAP第3期事業説明会	48名
6	11月11日	第4回特別セミナー 「コールセンターセミナー」 株式会社プロシード 澤田 哲理 氏 TDIシステムサービス株式会社 志村 佳浩 氏	34名
7	2月21日	「ITスキル診断テスト活用セミナー」 株式会社 富士通ラーニングメディア コンサルタント 小室 智子 氏	13名

※ 教育機関等との連携体制

本事業の方向性を検討するために当協会の特別委員会として組織した「IT人材育成委員会」の委員として琉球大学より委員を招聘している。

■事業名称:地域活性化事業(JISA)

JISAの地域活性化事業の助成金を利用し、地域情報化委員会、経営委員会、技術委員会がセミナー
—
等を開催している。(各委員会の活動報告参照)

5. 受託事業

■事業名称:未来のIT人材創出促進事業(沖縄県)

《活動実施期間》

平成28年4月8日～平成29年2月28日

《事業内容》

未来のIT人材創出促進事業受託コンソーシアムとして受託(コンソメンバー: (株)ケイオーパートナーズ、フロム沖縄推進機構、沖縄県中小企業家同友会)。

当協会では、主にIT出前講座、高校向け職業人講話、文系大学向け就業意識啓発セミナーを担当した。

6. 自主事業

■事業名称:新入社員合同研修

《研修趣旨》

沖縄県内のIT企業の新入社員に対し、新入社員合同研修を実施。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、沖縄県情報産業協会が企画立案および運営を担っている。

カリキュラムは、新人研修を通して業務に必要な職務遂行能力を修得することを目的とします。職務遂行能力とは、ITスキル、ビジネスコンピテンス、経験値を指します。新入社員は、職務遂行能力を修得する過程において、エンジニアとしての志を立て、自己啓発に取り組めるよう構成している。

参加者:43名

《研修概要》

- 1 ビジネススキル講座(3日間)
 - ・ビジネスマナー(社会人として必要とされる、挨拶、名刺交換および電話対応)
- 2 プログラミング講座 約5週間
 - ・IT基礎
 - ・Linux基礎(インストール、基本操作、サーバー構築)
 - ・Javaプログラミング(基礎、文法、オブジェクトプログラミング)
 - ・Javaフレームワークを利用したWebアプリケーションプログラミング(データベース基礎、バージョン管理、要件定義、設計、Webアプリケーション)
- 3 開発演習講座(オプションプログラム) 約2週間
 - ・プログラム開発演習(成果発表、発表準備含む)
 - ・プロジェクトマネジメント入門(考え方、心構え、役割、業務効率化、品質向上)

《期間》

ビジネススキル講座 :平成28年4月4日(月)~平成28年4月6日(水)

IT基礎:平成28年4月7日(木)~平成28年4月11日(月)

Linux基礎:平成28年4月12日(火)~平成28年4月13日(水)

プログラミング講座 :平成28年4月14日(木)~平成28年4月21日(木)

Webアプリケーション:平成28年4月22日(金)~平成28年5月18日(水)

プロジェクトマネジメント入門:平成28年5月19日(木)~平成28年5月20日(金)

開発演習講座 :平成28年5月23日(月)~平成28年6月3日(金)

- 4 新入社員フォローアップセミナー
 - ・システム運用基礎研修(1日)
 - ・ヒューマンスキル研修(2日)

《期間》

- ・システム運用基礎研修:平成28年8月30日(木)
- ・ヒューマンスキル研修(若手社員フォローアップ研修)
- 平成28年10月27日(木)～平成28年10月28日(金)

※平成29年度内定者向け新入社員プレセミナー開催

- ・社会人としての心得と基本的ビジネスマナーの習得

《期間》

平成29年3月30日(木)～平成29年3月31日(金) (2日間)

7. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動については、平成24年度から再編された6委員会(総務委員会、技術委員会、経営委員会、地域情報化委員会、アジアビジネス推進委員会、特別委員会)で積極的な活動が展開されているところであります。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

8. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは40件以上開催され、会長を中心に役員・事務局で対応いたしました。なお、下記の記述につきましては、定期開催が多く重複するので主なイベントについて記述しております。

- ① 平成28年5月おきなわ技能五輪・アピリンピック2018推進協議会設立総会へ会長が参加
- ② 平成28年6月台湾CISAとのMOU調印式及び歓迎レセプションへ会長・事務局長が参加
- ③ 平成28年6月万国津梁産業人材育成事業に留学派遣選定委員として会長が参加
- ④ 平成28年8月沖縄県振興審議会へ委員として会長が参加
- ⑤ 平成28年8月アジア経済戦略構想推進・検証委員会へ委員長として会長が参加
- ⑥ 平成28年10月離島地区情報通信基盤整備推進事業適正化委員会へ委員として会長が参加
- ⑦ 平成28年11月「アジア経済戦略」知事への提言書手交式へ会長が専門部会長として参加
- ⑧ 平成28年11月「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」設立に関する提言書手交式へ饒平名副会長が検討委員会の委員長、稲垣理事が委員として参加

※ 協会会長の主な対外活動役職

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称:IT連)
2	フロム沖縄推進機構	理事	
3	(公財)沖縄県産業振興公社	理事	
4	普天間飛行場跡地利用基本方針策定審議調査会	委員	沖縄県企画部 企画調整課
5	万国津梁産業人材育成事業	委員	(公財)沖縄県産業振興公社
6	(一社)情報サービス産業協会	評議員	JISA

7	沖縄離島ICT利活用促進検討委員会	委員	沖縄県企画部 地域・離島課
	対外活動先	職位	備考
8	離島地区情報通信基盤整備推進事業適正化委員会	委員	沖縄県企画部 総合情報政策課
9	アジア経済戦略構想推進・検証委員会	委員	沖縄県商工労働部 アジア経済戦略課

9. 事務局体制及び機能の強化について

平成29年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者4名の合計7名体制となっている。また、人材育成事業担当者1名が退職したため、新たに職員1名を採用する予定である。

内部規定の改定や契約書等の見直しを専門家の助言を受けながら関係規定類を修正し、業務上の潜在リスクの洗い出しを行い、整理・修正を実施し体制強化を図った。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。